

静岡県の経済・雇用状況 (主要な統計指標の年別推移等)

令和 7 年11月12日

次期総合計画の体系(案)

I 未来を創る力

1 産業

- ①イノベーション創出と次世代産業の振興
- ②県内中小企業の競争力強化と成長支援
- ③産業人材の確保・育成とDXの推進
- ④農林水作業の競争力の強化と人材の確保・育成

2 環境・エネルギー

- ①脱炭素社会の構築
- ②循環型社会の構築
- ③豊かな自然環境の保全と継承

3 観光・交流・インフラ

- ①観光振興の推進
- ②国内外との交流促進
- ③交通インフラの強化

II 豊かな暮らし

1 こども・教育

- ①こどもまんなか社会の実現
- ②未来を切り拓く力を育む教育の実現
- ③教育環境の充実

2 健康福祉

- ①医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ②自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進
- ③障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

3 暮らし・文化

- ①誰もが尊重し合える共生社会の実現
- ②多様な働き方と活力ある地域の推進
- ③スポーツの振興
- ④文化・芸術の振興

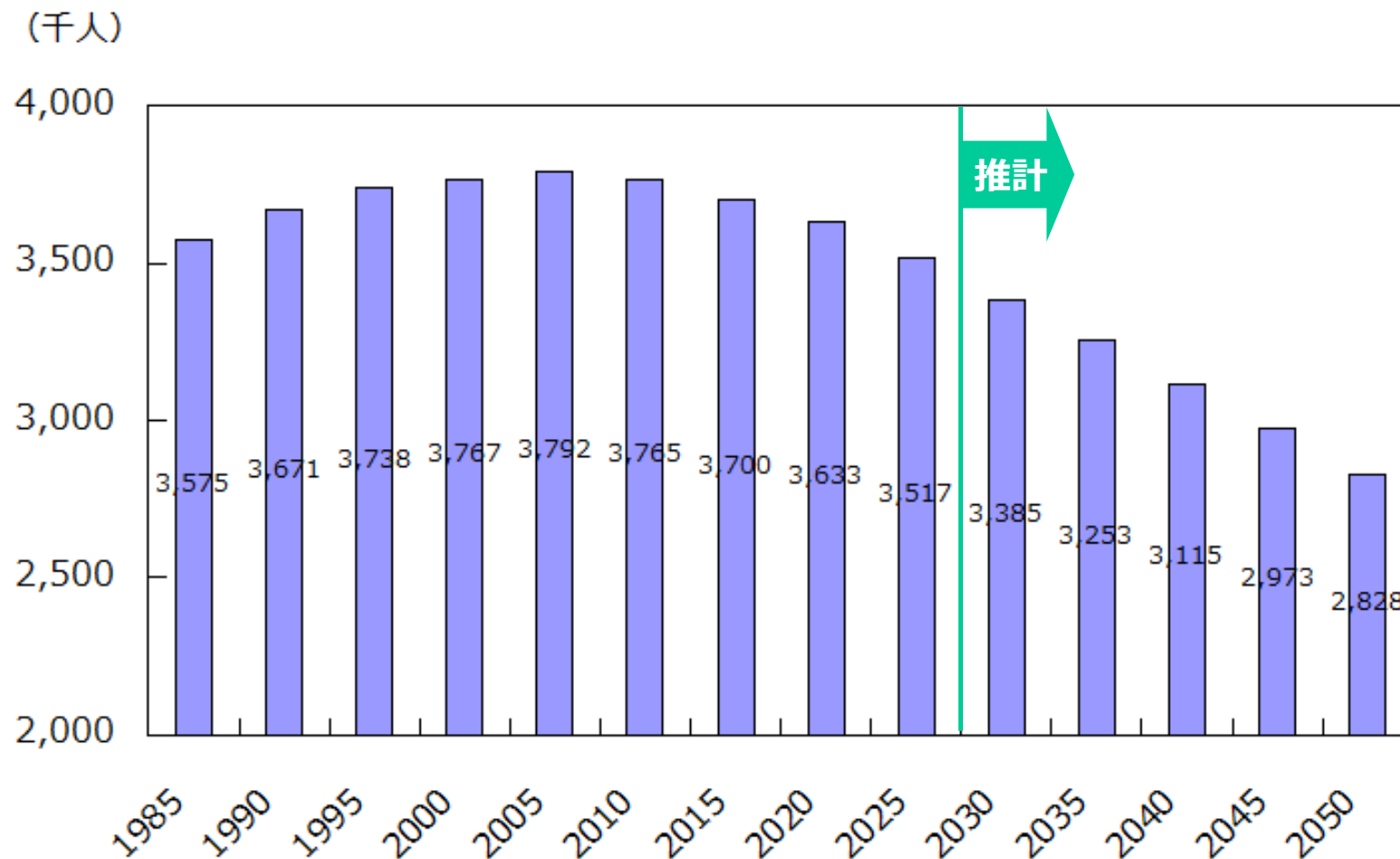
III 県民の安心

1 防災・安全

- ①防災・減災対策の推進
- ②防疫対策の強化
- ③安全な生活の確保

人口の推移

- ・ 本県の人口は、2007年の379.6万人をピークに減少を続け、2020年は363.3万人、2025年1月1日現在は351.7万人となっている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、加速度的に人口減少が進み、2050年には282.8万人になると見込まれている。

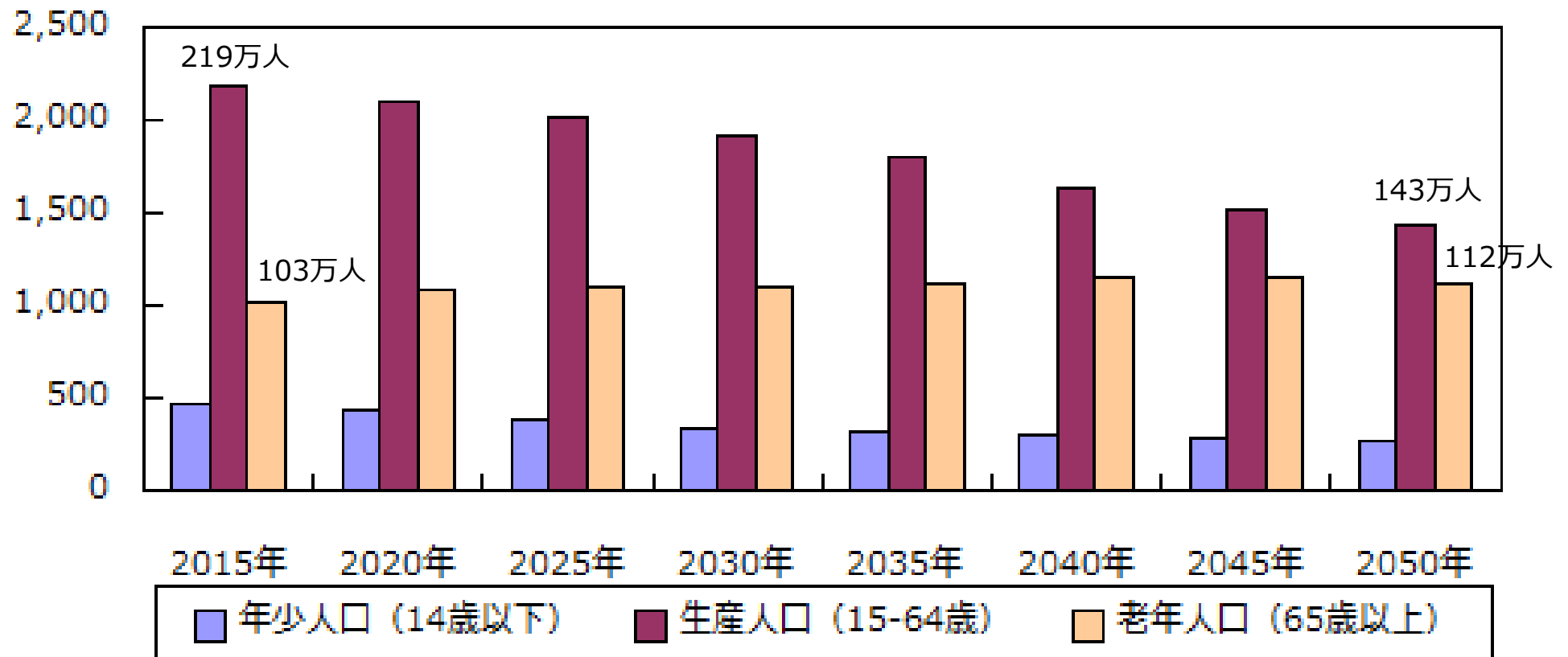


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

将来推計人口(年齢区分別)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳までの生産年齢人口は、2015年の219万人から、2050年には143万人に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から、2050年には112万人に増加すると推計されている。

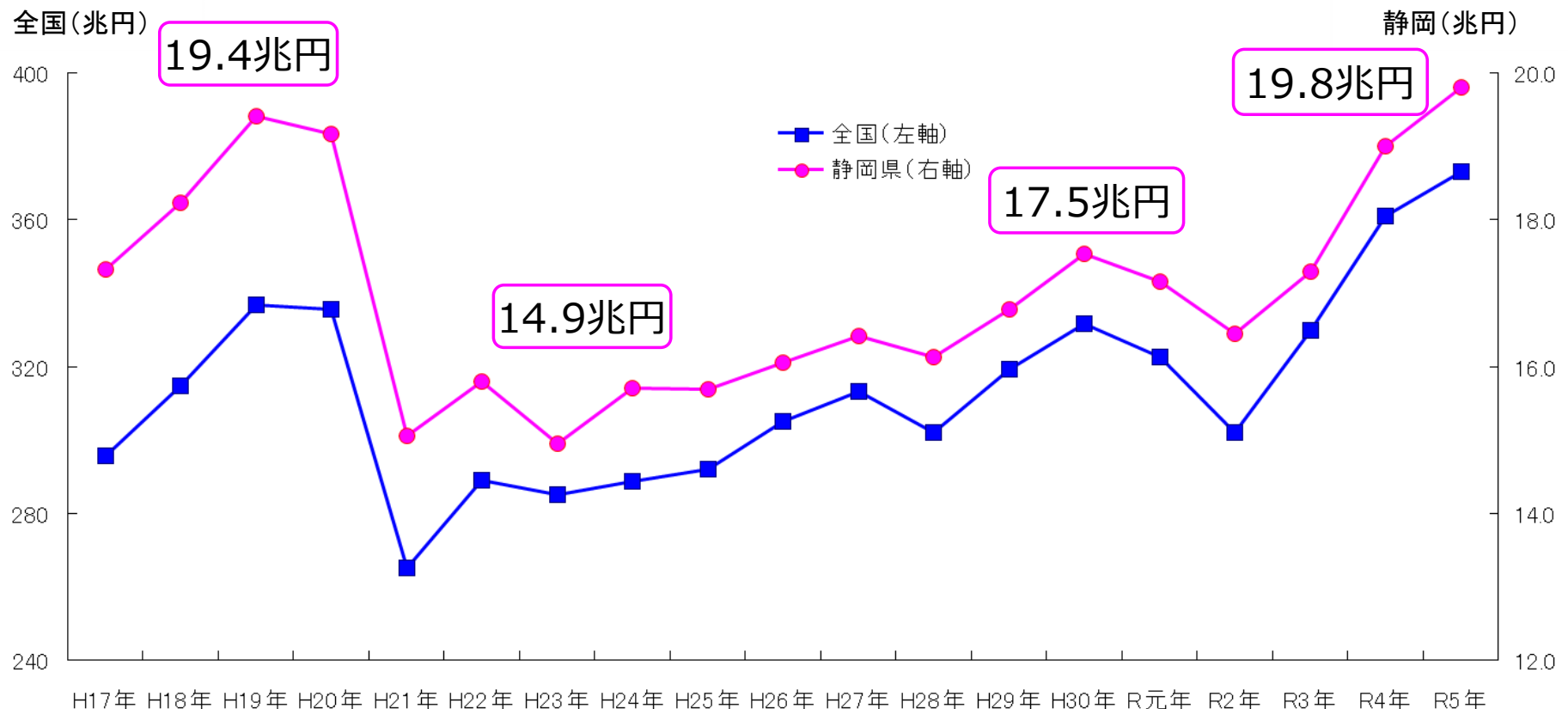
(千人)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

製造品出荷額等の推移

- ・ 静岡県の製造品出荷額等は、平成19年に過去最高となる19.4兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、本県の主要産業である輸送機械等が大きく減少し、平成23年には14.9兆円まで落ち込んだ。
- ・ その後緩やかに回復し、平成30年には17.5兆円となった。新型コロナウイルス感染症により一時落ち込んだが、令和5年は19.8兆円となった。
- ・ 全国順位は、愛知に続く2位となっている。

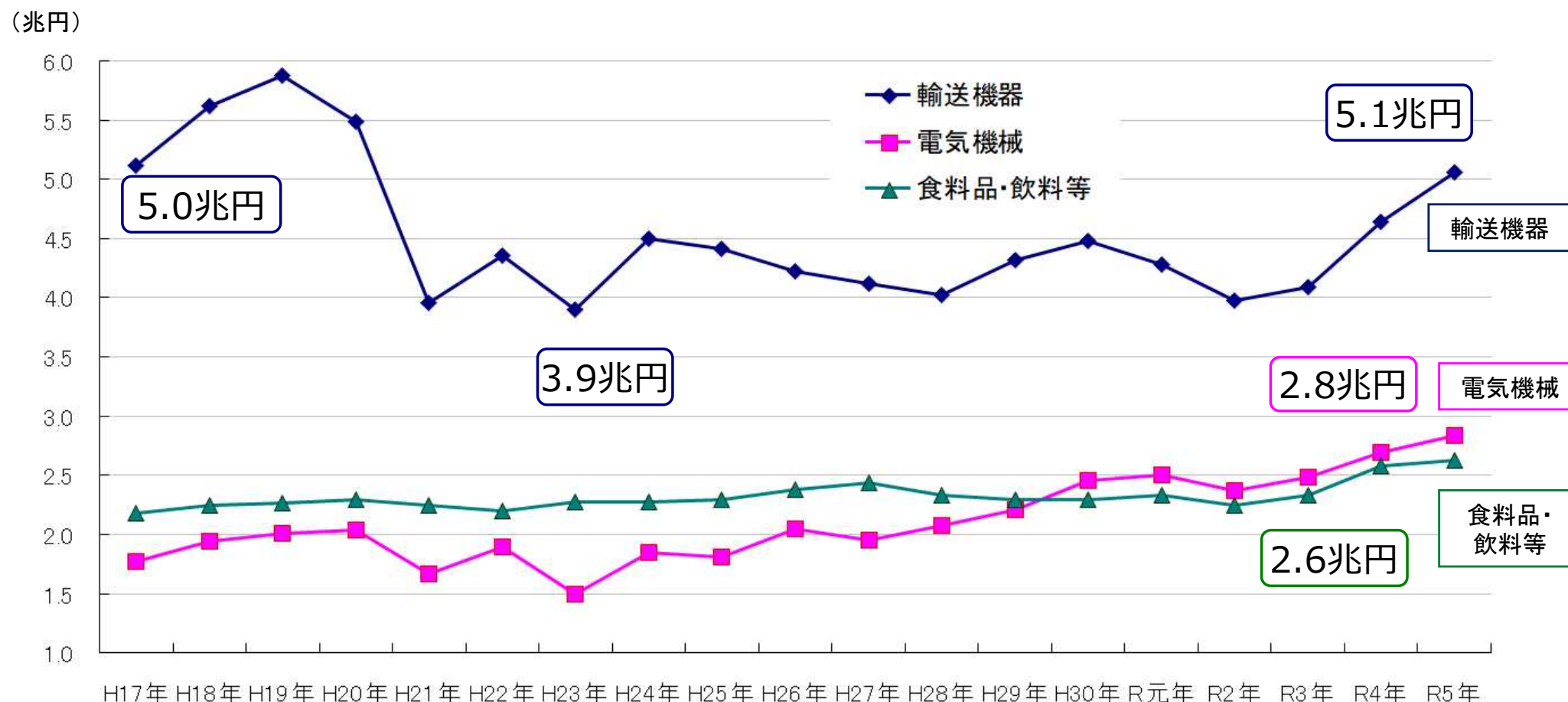


出典：経済産業省「工業統計調査」

「経済構造実態調査」

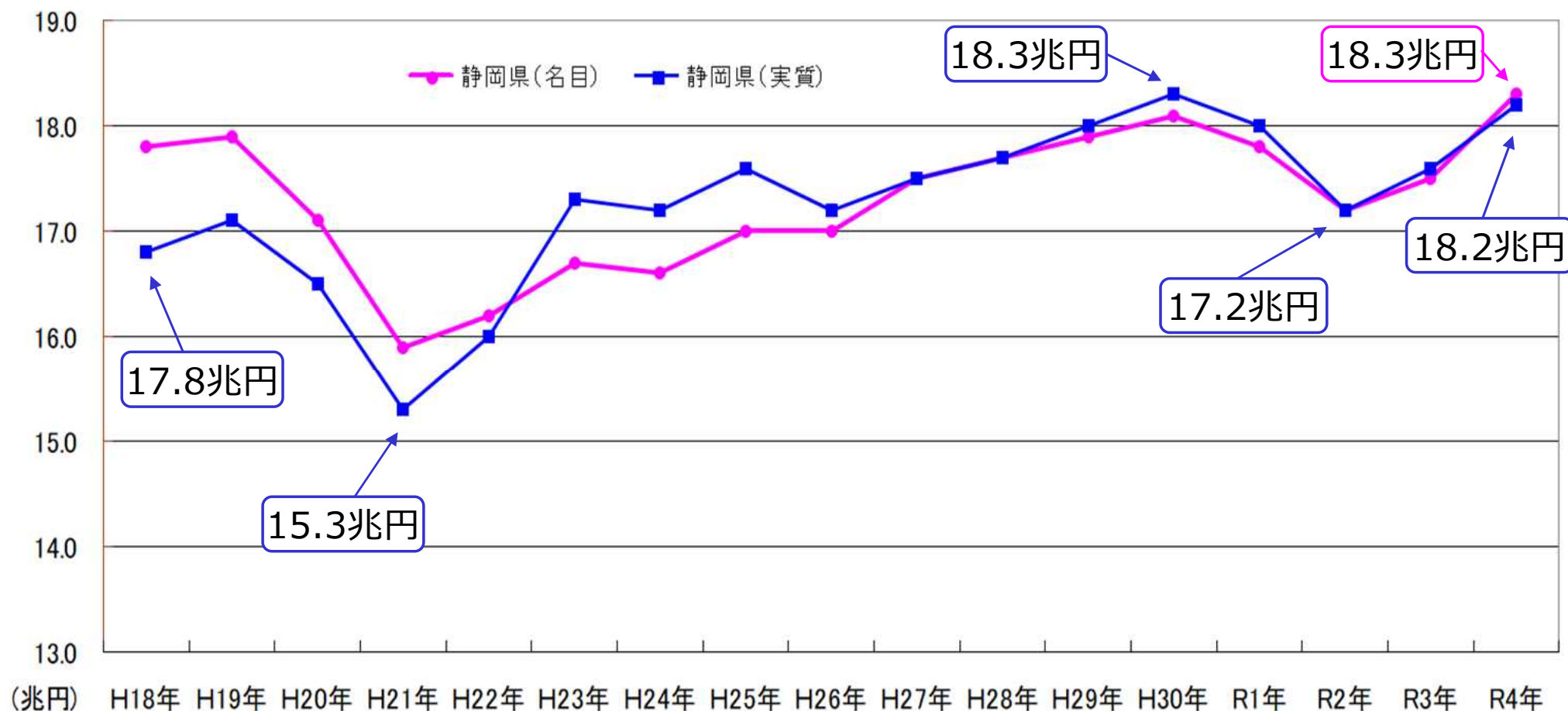
主要な業種別の製造品出荷額等の推移

- ・ 製造品出荷額等を主な業種別に見ると、輸送機器、電気機械、食料品・飲料等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年に落ち込んだが、令和5年は、それぞれ5.1兆円、2.8兆円、2.6兆円と回復している。



県内のGDP

- ・ 静岡県の実質GDPは、平成18年に17.8兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、平成21年には15.3兆円まで落ち込んだ。
- ・ その後平成30年には過去最高と並ぶ18.3兆円まで回復した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には17.2兆円に落ち込んだが、令和4年には18.2兆円に回復し、実質・名目ともに2年連続のプラス成長となった。

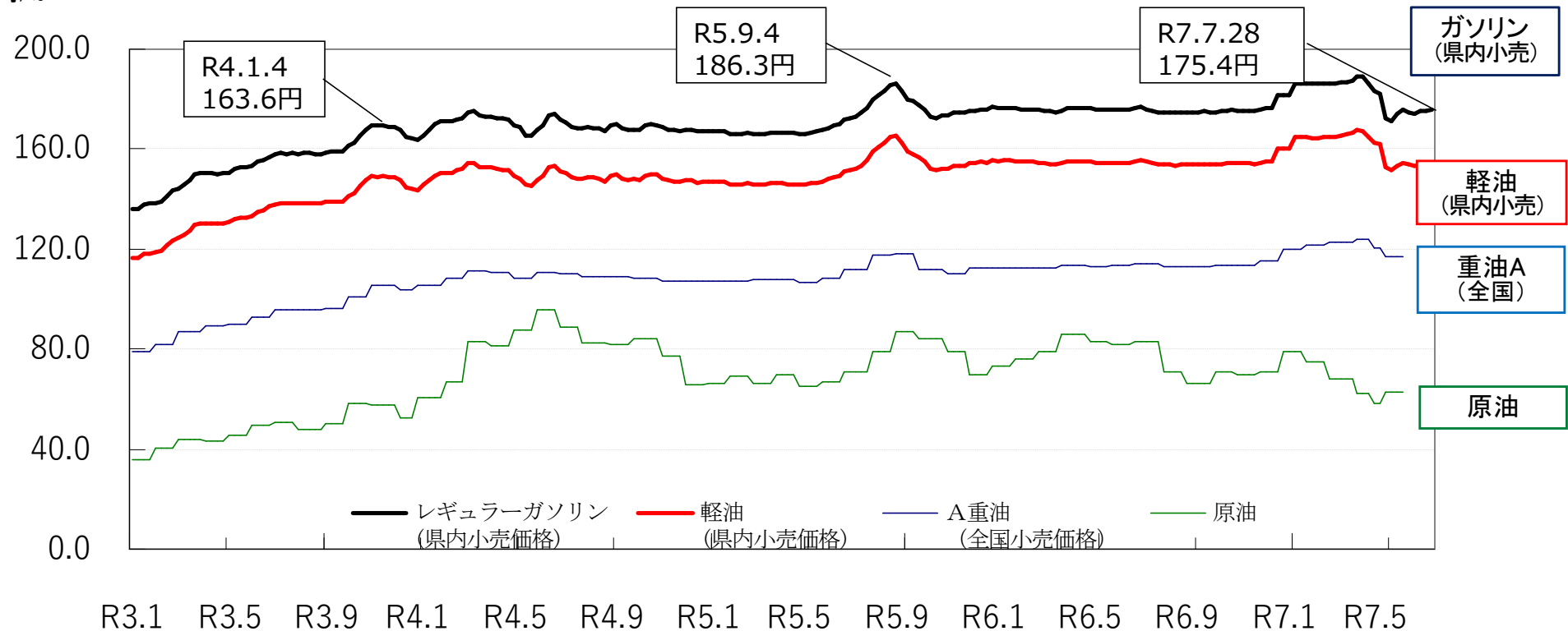


出典：静岡県「令和4年度 静岡県の県民経済計算（確報）」

原油価格等の状況

- ・原油価格は、海外情勢等に起因する取引価格の上昇に円安が重なり高値で推移している。
- ・令和4年1月から燃料油元売り会社に補助金が支給されているものの、平成20年8月以来の高い水準となっている。

単位:円/ℓ

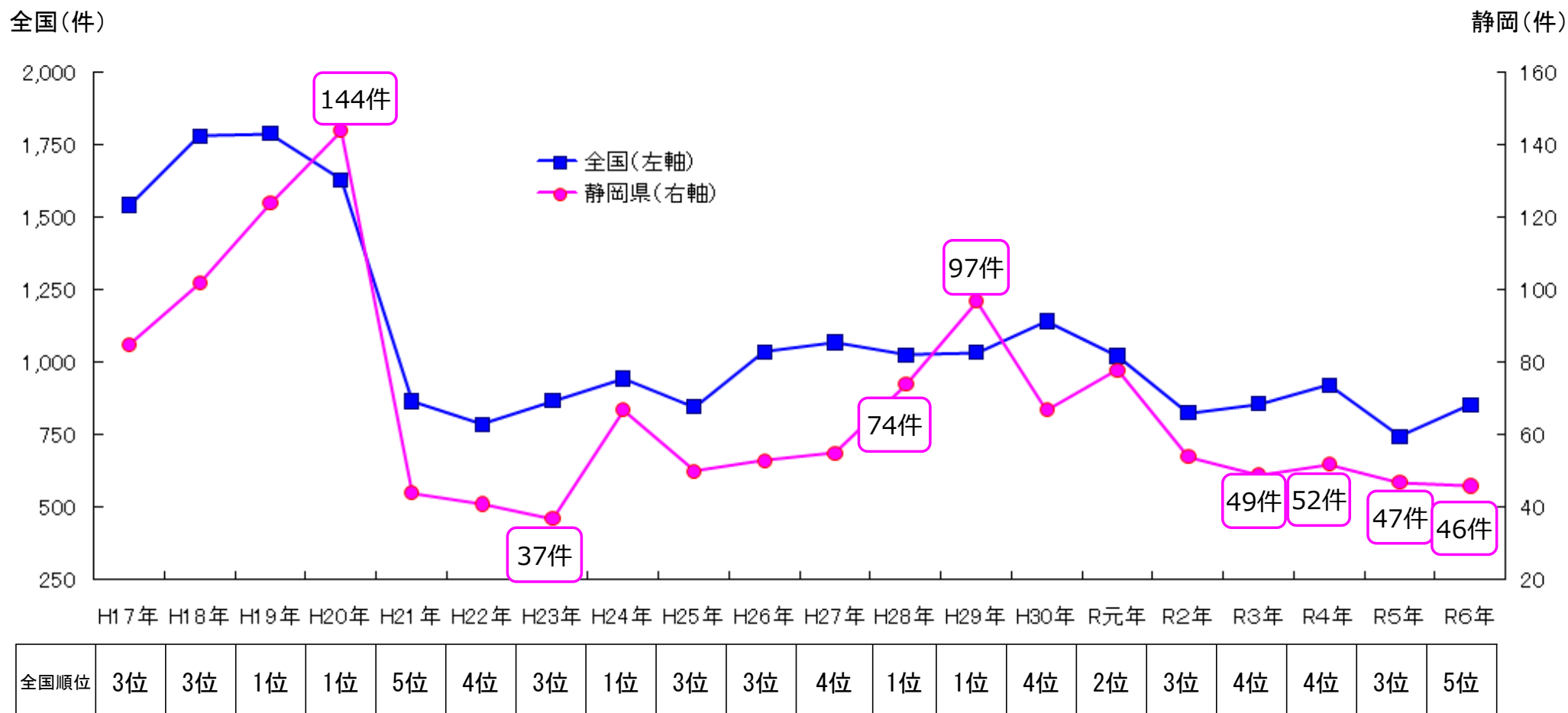


出典：石油情報センター

農林水産省、一般社団法人漁業経営安定化推進協会

企業立地件数の推移

- ・静岡県の企業立地件数は、リーマン・ショックで落ち込んだ後、平成23年の37件を底に増加傾向が続き、平成28年には74件、平成29年は97件と2年連続で全国第1位となった。
- ・直近3年は、令和4年に52件で全国4位、令和5年に47件で全国3位、令和6年に46件で全国5位と上位を維持している。



県内のスタートアップの状況

- ・デジタル化の対応、労働人口の減少、生産性向上など、県内中小企業等が直面する課題を解決し、既存産業の革新や新たなビジネスを創出するためには、スタートアップの革新的技術が必要
- ・スタートアップは、交通・福祉・環境・教育・危機管理など、自治体が抱える様々な社会課題の解決にも貢献し得る存在
- ・全国のスタートアップは大都市圏に集中（約6割が東京）。また、県内スタートアップは西部地域に偏在（108社/180社）

<全国> ※R6.12月時点

(単位：社)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位	9位	計
都道府県	東京	大阪	神奈川	京都	愛知・福岡	静岡	—
所 在 数	8,135	614	564	351	344	180	12,745
比 率	64.0%	4.8%	4.4%	2.8%	2.7%	1.4%	100%

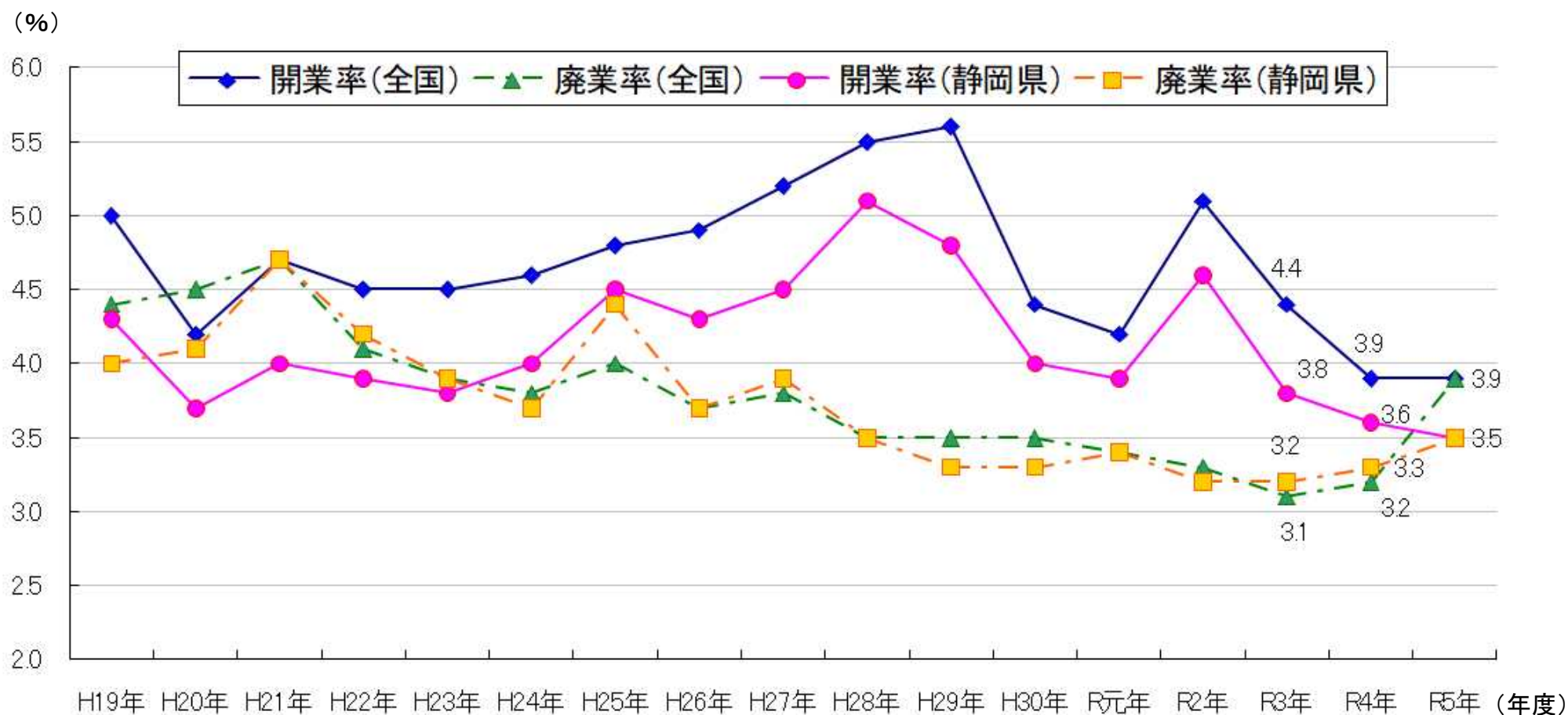
<本県> ※R6.12月時点

(単位：社)

区 分	伊豆・東部	中 部	西 部	計
所在数	23	49	108	180
比 率	12.8%	27.2%	60.0%	100%

開廃業率の推移

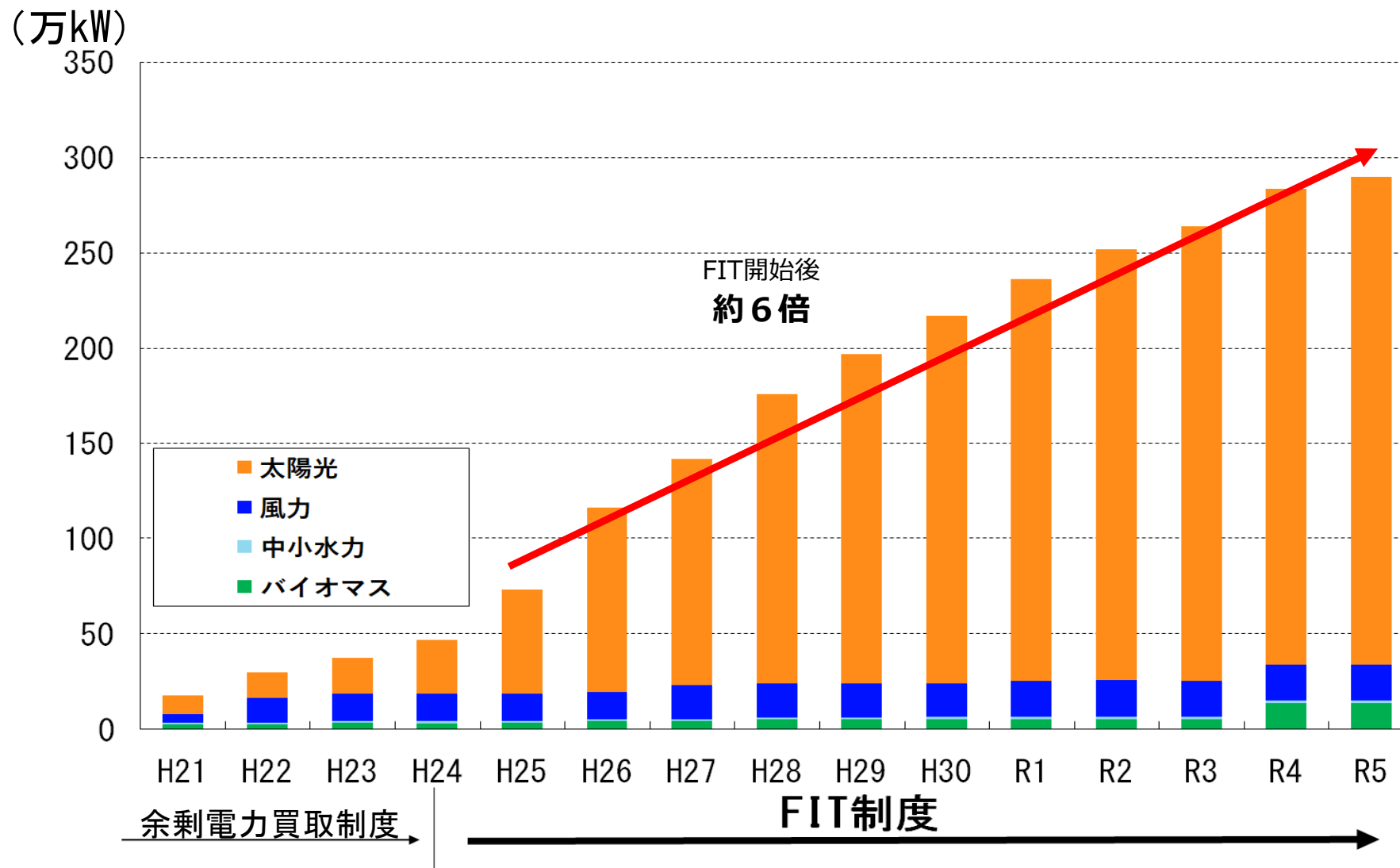
- ・ 静岡県の開業率は、平成28年度をピークに令和元年度まで低下してきたが、令和2年度に一時的に増加した後、令和5年度は全国と同様に横ばい。
- ・ 静岡県の廃業率は毎年全国並みに推移し、令和5年度は上昇した。



出典：厚生労働省「令和5年度雇用保険事業年報」を基に産業イノベーション推進課算出

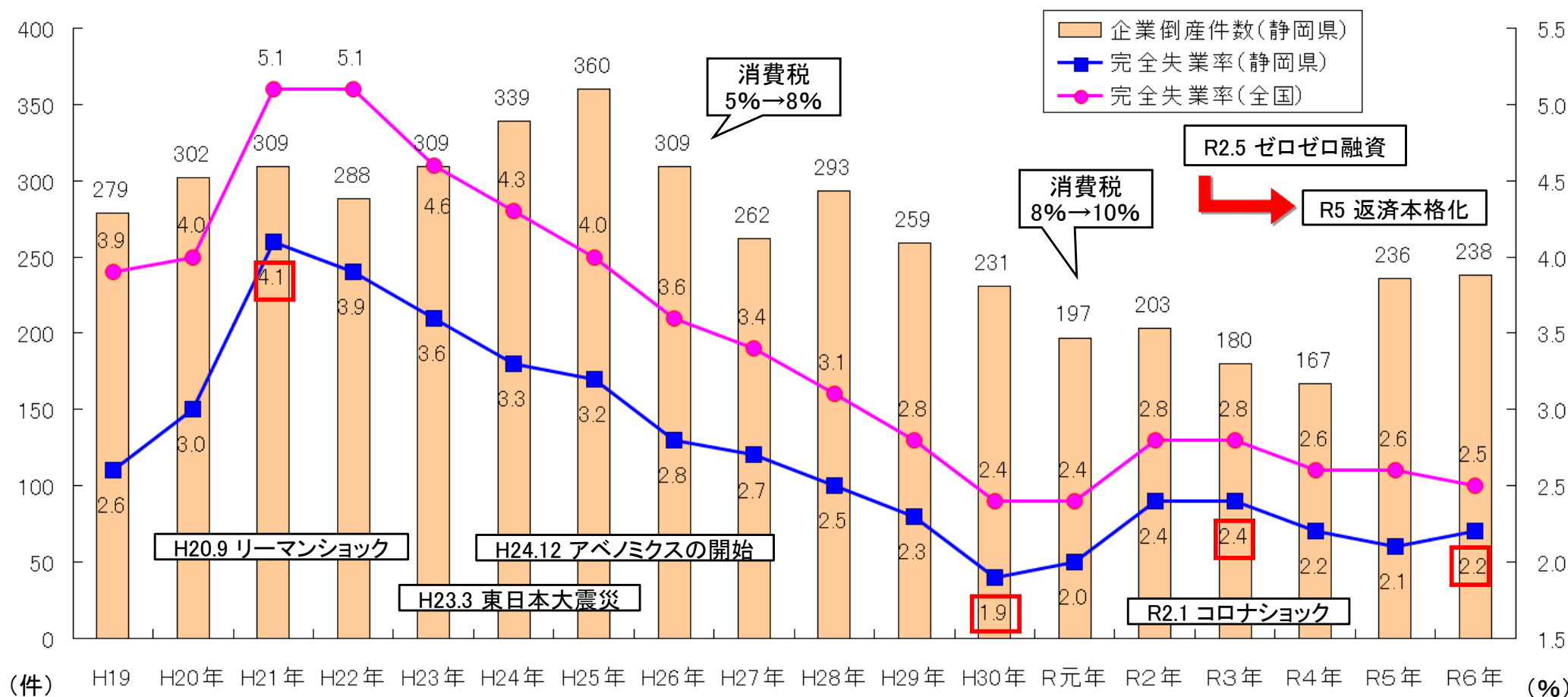
再生可能エネルギー導入量

- ・ 良好な日照環境を生かして、太陽光発電の導入がFIT開始後約6倍まで増加し、再生可能エネルギーの導入拡大を牽引している。
- ・ 大規模な発電設備は環境に与える影響が大きく、自然環境との共生が困難で、設備導入の伸びは鈍化している。



県内の倒産発生状況および完全失業率の推移

- ・静岡県の完全失業率は、リーマンショック以降の景気後退に伴い、平成21年には4.1%まで上昇したが、雇用環境の改善により、平成30年には1.9%まで低下した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年に2.4%まで上昇した後、令和6年は2.2%となっている。
- ・県内倒産件数は、コロナ以降、資金繰り支援等により抑制されてきたが、ゼロゼロ融資の返済本格化などにより、令和5年以降は増加している。

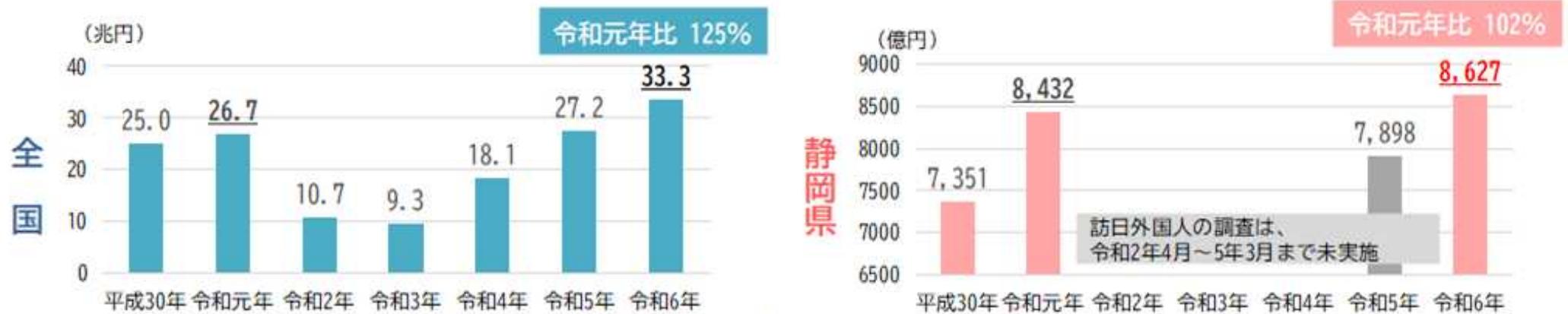


出典：「東京商工リサーチ 静岡県下企業倒産動向」、総務省「労働力調査年報」

旅行消費額

- ・県内の旅行消費額は、令和6年にコロナ禍前（令和元年）の水準まで回復したものの、全国に比べると回復が遅れている。
- ・訪日外国人については、令和6年にコロナ禍前の水準を大きく超えたものの、全国に比べると伸び率が低い。

全 体（日本人+訪日外国人）



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」を基に静岡県作成

訪日外国人

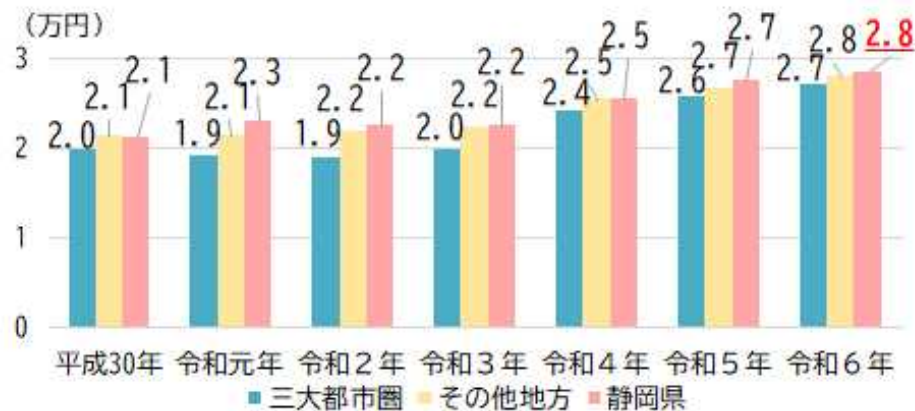


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」を基に静岡県作成

旅行消費単価

- ・日本人の旅行消費単価は、三大都市圏、その他地方の平均を上回っており、費目別に見ると、宿泊費の差が大きい。
- ・訪日外国人の旅行消費単価は、その他地方平均は上回っているが、三大都市圏とは差が大きく、宿泊費、飲食費、買物代の差が大きい。

日本人



令和6年 費目別旅行消費単価

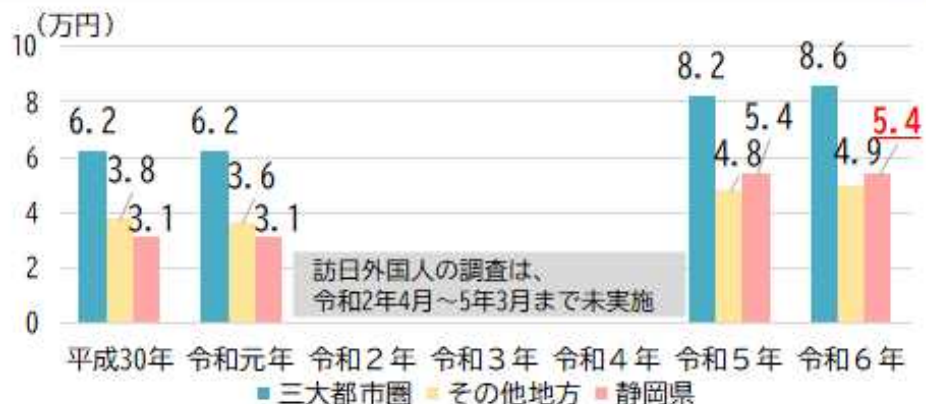
(単位：万円)

訪問地	消費単価	費目別（7区分）						
		団体・バックツアー料金	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
三大都市圏	2.7	0.2	0.7	0.5	0.5	0.4	0.5	0.0
その他地方	2.8	0.2	0.8	0.5	0.6	0.2	0.5	0.0
静岡県	2.8	0.1	1.0	0.4	0.6	0.2	0.4	0.0

三大都市圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県
 その他地方：三大都市圏、北海道及び沖縄県を除く県

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に静岡県作成

訪日外国人



令和6年 費目別旅行消費単価

(単位：万円)

訪問地	消費単価	費目別（7区分）						
		団体・バックツアー料金	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
三大都市圏	8.6	0.5	2.8	1.7	0.2	0.4	3.0	0.0
その他地方	4.9	0.5	1.7	1.1	0.1	0.2	1.3	0.0
静岡県	5.4	0.6	1.7	0.9	0.1	0.2	1.9	0.0

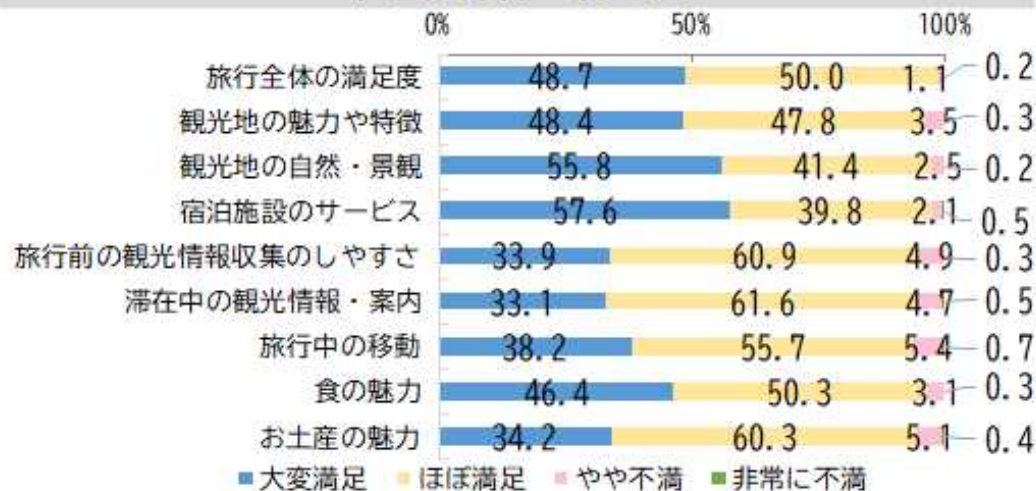
三大都市圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県
 その他地方：三大都市圏、北海道及び沖縄県を除く県

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」を基に静岡県作成

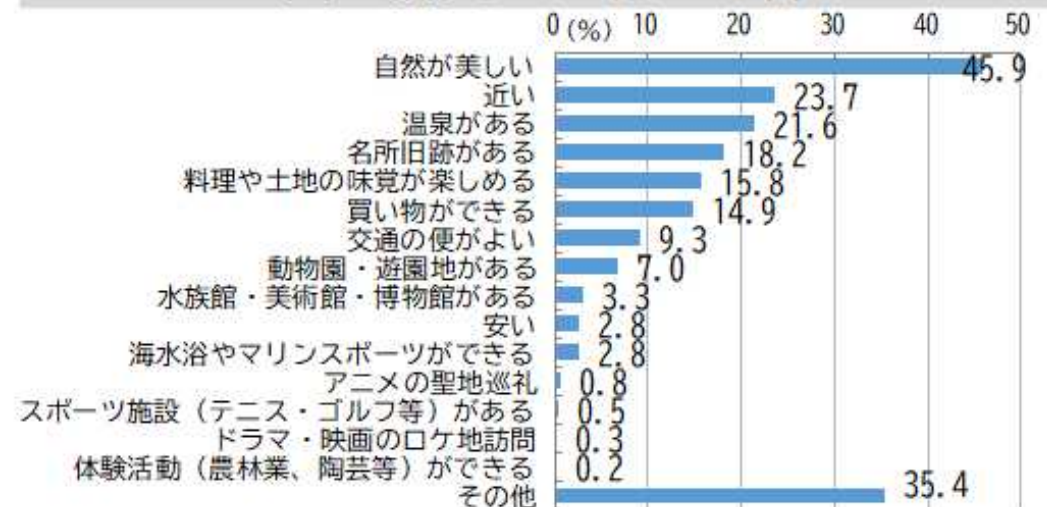
満足度・本県を選んだ理由

- ・本県旅行者の満足度は、「観光地の自然・景観」「宿泊施設のサービス」が高く、「旅行前の観光情報収集のしやすさ」「滞在中の観光情報・案内」が少し低い。旅行先として選んだ理由は、「自然が美しい」「近い」「温泉がある」が上位となっている。
- ・訪日外国人が、出発前に役に立った情報源はSNSや動画サイトの割合が高い。
- ・訪日外国人が次回したいことは、「日本食を食べること」に次いで「温泉入浴」の割合が高い。

本県旅行者の満足度

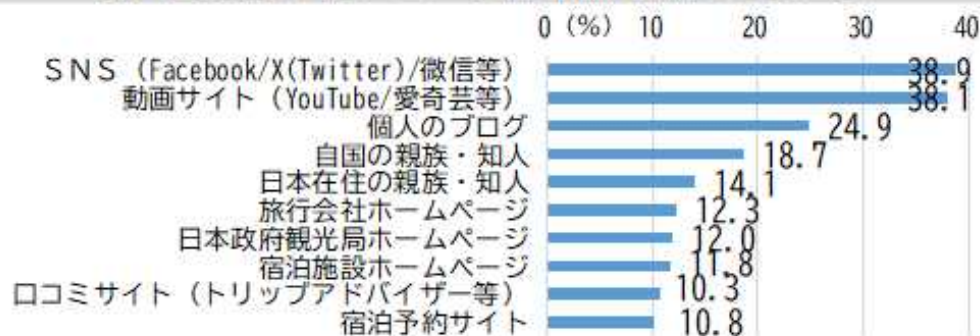


本県を旅行地として選んだ理由

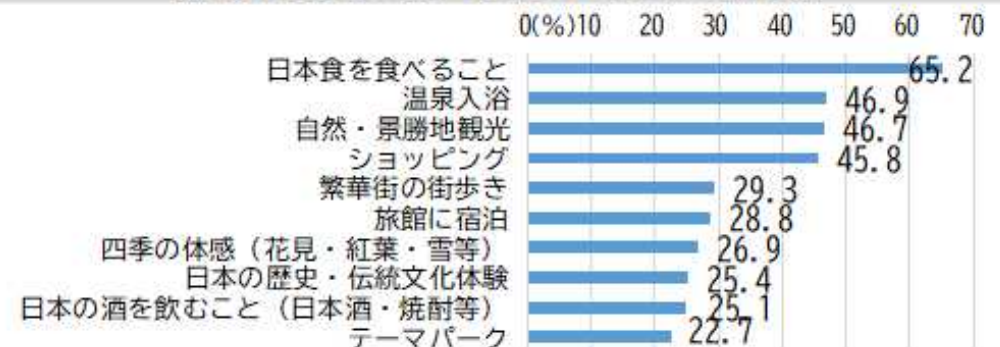


出典：静岡県「令和6年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

訪日出発前に役に立った旅行情報源(上位10区分)



訪日外国人が次回したいこと(上位10区分)



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査（令和6年）」を基に静岡県作成